平成 25 年度事務事業評価

外 部 評 価 報 告 書

（評価対象：平成 24 年度実施事務事業）

平成 25 年 9 月

みよし市行政評価委員会

１　はじめに

国が発表する経済報告によると、景気は着実に持ち直してきているとされていますが、地方自治体においては少子高齢化の進展に伴う介護・医療費の増加など、避けられない問題も多く依然として厳しい財政状況が続いているものと思われます。

このような状況の中で、地域が抱える問題の解決や、高度化・多様化する市民ニーズに適切に応えていくためには、人や金、資源をいかに有効に活用するかが重要であり、各自治体の手腕にかかっているとも言えます。

みよし市では、平成１８年度から実施している行政内部における自己評価を中心とした事務事業評価に加えて、平成２２年度からは行政内部で行った評価を外部からの視点において点検・検証する行政評価委員会を設置し、評価の信頼性を高め、より市民目線に立った効率的かつ効果的な行政運営の推進に努められております。

本報告書は、みよし市が昨年度に実施した事務事業の中から評価対象事業を選定し、担当課へのヒアリングを通して私ども行政評価委員会の評価結果をまとめたものです。

今後、この報告書が行政運営の改革、改善に寄与し、総合計画に掲げられています「みんなで築く“ささえあい”と“活力”の都市（まち）」の実現の一助となれば幸いです。

みよし市民に対する行政サービスが不断に改善されていくことを期待しております。

みよし市行政評価委員会

会　　長	村　松　幸　廣	（愛知大学経営学部教授）
副 会 長	望　月　恒　男	（愛知大学経営学部教授）
委　　員	後　藤　眞　治	
委　　員	鈴　木　豊　實	
委　　員	野々山　幸　隆	
委　　員	原　田　基　實	

２　外部評価の概要

（１）外部評価の目的

事業の実施主体である行政職員による内部評価だけでなく、外部の評価を加えることで、評価の透明性を高め、その必要性や効率性をより客観的に評価することを目的としています。

また、評価を通じて行政職員の意識改革を促し、抜本的な行政改革やコスト削減を促進させる役割も担っています。

（２）外部評価対象事業の選定

市総合計画と連動されている行政評価の施策・事務事業体系における２２の施策を前半と後半に分け、昨年度と今年度の２年間で評価を行うこととしました。

今年度は平成２４年度に実施した６１７事務事業のうち、後半１１施策の１８２事務事業から１０事務事業を選定しました。

なお、選定にあたっては、法定受託事務及び、自治事務のうち法令などにより対象や事務の方法が定められている事務事業や、内部評価において事業の方向性が“縮小”や“廃止・休止”となったものは評価の対象から除きました。

●外部評価対象事業一覧

	事 務 事 業 名	担 当 課	行政評価施策体系	内部評価
1	農業経営基盤強化事業	産業課	効率的で安定的な農業を育むまち	維持
2	産業フェスタみよし実行委員会補助事業	産業課	効率的で安定的な農業を育むまち	維持
3	商工会補助事業	産業課	環境と調和した活気あふれる工業が盛んなまち	維持
4	幼稚園支援事業	子育て支援課	安心して子どもを産み、育てられるまち	維持
5	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	安心して子どもを産み、育てられるまち	拡大
6	現職教育事業	学校教育課	豊かな心と個性が輝くまち	維持
7	行政区活動事業	協働推進課	誰もが参加し、ともに支え合う協働のまちづくりの推進	維持
8	NPO･協働の推進調査研究事務	協働推進課	誰もが参加し、ともに支え合う協働のまちづくりの推進	維持
9	コミュニティFM番組制作放送事業	広報課	市民サービスを高める行政運営の推進	改善
10	滞納整理事業	納税課	健全で安定した財政運営の推進	維持

（３）外部評価の進め方

６人の委員が３人ずつ２グループに分かれて、それぞれ５事業について事業概要のヒアリングを行いました。事務事業担当課が作成した事務事業目的評価表（１次評価）などの資料に基づいて、１事務事業につきおよそ３０分のヒアリングから得られる情報を基に評価を行いました。

日　付	内　　容
６月１０日(月)	評価方法の説明 評価対象事業の選定
７月　８日(月)	評価対象事業のヒアリング 評価シート作成
８月１９日(月)	評価結果の最終調整 外部評価報告書の作成
９月３０日(月)	市長へ外部評価結果を報告

（４）評価の基準

行政が税金を投入して実施することが妥当か（妥当性)。事業を廃止・休止した場合に市民が影響を受けるか（有効性)。サービスを低下させずに総事業費を削減できないか。また、外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか（効率性)。受益者負担は適切か（公平性)。以上４つの項目の評価を行い、今後の方向性を総合評価しました。

3　評価結果

	事務事業名	事　業　概　要
1	農業経営基盤強化事業	農業経営の安定を図るため、農業研修や営農相談などを通じて意欲ある担い手農家を支援し、経営基盤の強化及び荒廃農地の削減を図る。
2	産業フェスタみよし実行委員会補助事業	市内産業を周知する事業の一環として、農工商業者が地場産物の販売やｲﾍﾞﾝﾄを行い、その実行委員会に対して、開催経費を補助する。
3	商工会補助事業	市内商工業の振興を図るため、商工会が実施する地域振興事業や調査研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに対して補助を行う。
4	幼稚園支援事業	幼稚園における教育環境を整備し、幼児の安全確保と教養を高めることを目的として、幼稚園の設置者に対して運営費の一部を補助する。
5	放課後児童健全育成事業	保護者の就労等により家庭で監護養育できない児童を対象に、学校などの空き教室を利用して保護者が帰宅するまでの生活の場所を提供する。
6	現職教育事業	少人数指導等に対応する非常勤講師及び授業ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの配置、職員の能力開発を行うための研修･研究事業への支援を行う。
7	行政区活動事業	行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため、地区公共施設の光熱水費、事務経費及び各地区の祭りなどへ補助を行う。
8	NPO･協働の推進調査研究事務	協働によるまちづくりの推進のため、市民を対象としたﾜｰｸｼｮｯﾌﾟや行政職員への研修を実施し、協働への理解を促進する。
9	ｺﾐｭﾆﾃｨFM番組制作放送事業	市からのお知らせや行事･ｲﾍﾞﾝﾄなどのニュースを市政PR番組としてｺﾐｭﾆﾃｨFMで放送し、市政に対する理解と関心を高める。
10	滞納整理事業	市税を納付期限までに納付しない滞納者に対して督促及び勧告を行う。また、納付意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施する。

行政評価委員会の意見	今後の 事業の方向性
遊休農地の解消と担い手農家等の経営安定及び規模拡大を推進するために重要な事業であると思われる。今後は援農ネットみよし事業などを通じ、更なる事業の推進を図り、事業費の有効活用に努めていただきたい。	現状維持 (継続して実施)
産業フェスタは市民の認知度も高く毎年盛況に実施されている。今後もみよし市の特産物の販路拡大を図るとともに、実行委員会においては出店者の基準や負担割合を検討して実施していただきたい。	現状維持 (継続して実施)
地域経済活性化、地域の商工業振興にとっては欠かせない事業である。今後更に事業成果を向上させるためにも、商工会と連携を図りニーズに合わせた事業を展開していただきたい。	現状維持 (継続して実施)
子どもの育成支援という観点から、私立幼稚園の運営等に対する補助は必要であると思われる。成果や効果を充分に検証した上で継続していただきたい。	現状維持 (継続して実施)
子育て支援対策として必要な事業であり、対象年齢は引き上げるべきと思われる。その際、希望者全員を受け入れられる体制を整備していただきたい。また、学校施設を利用するのであれば、所管を教育委員会に移すことは出来ないか検討していただきたい。	拡大 (見直して実施)
教育環境や社会環境が変化するなかで、様々な教育力の強化が求められている。将来のみよしを担う人材を育成していくために、今後も限られた予算の中、教員の資質向上に努めていただきたい。	現状維持 (継続して実施)
行政区がすべての経費を賄うことは困難であり、行政区の円滑な運営のためには支援が必要と思われる。今後発生すると思われる拠点施設の整備並びに大規模修繕にも、迅速に対応していただきたい。	現状維持 (継続して実施)
みよし市における NPO 等の市民活動団体との協働によるまちづくりはまだ発展途上であり、今後は参加する NPO の選定基準を明確にするなど、市民が気軽に行政に参画できる環境づくりに努めていただきたい。	現状維持 (継続して実施)
市政の PR 並びに災害時の情報発信ツールとしては有効であるが、市民の認知度は低いと思われる。市民への周知を強化するとともに、市政にもっと関心をもってもらうためにどのような方法で情報を提供していくべきか検討が必要である。	改善 (見直して実施)
公平公正な税制と貴重な自主財源としての市税確保の観点からも、今後も、財産の差押え、換価等積極的に取り組み収納率の向上に努めていただきたい。	現状維持 (継続して実施)

４　評価を終えて

ヒアリングの際の資料については、今年度から統一された外部評価個別シートを作成していただいたことにより、事業内容が分かりやすく非常に良かったと思います。しかし、職員の説明については、もう一歩事前準備をしておくべきと感じられた担当課もありました。限られたヒアリング時間の中で適切な評価をするためには、資料どおりの羅列的な事業説明ではなく、市が考える将来的な展望について意見があれば良かったと感じました。

なお、今回評価を行った結果、「現状維持」という評価結果が複数ありましたが、現在の事業内容をそのままの方法で実施すれば良いというものではなく、事業を一番理解している担当者は、日々の業務を行う中で常にコスト意識を持ち、改善すべき点は改善し、より効率的・効果的な事業の推進に努めていただきたいと思います。